

平成 21 年度

第 1 回九州圏における地域の存続・再生に関する調査検討委員会

【議事要旨】

日時：平成 21 年 8 月 3 日 15：30～17：30

八仙閣 2 階 富士の間

＜出席委員＞

小川委員長、山田委員、北園委員、吉武委員、山本委員

◆議事

(1) 規約（案）について

了承された。

(2) 有識者懇談会における意見と対応について

意見なし。

(3) 調査の実施方針について

特になし。

(4) 調査を進めるにあたっての確認事項について

①対象集落選定の考え方について

- ・ ワークショップ開催の視点では、外部支援のないまま残っている所が 3 世帯というのは厳しいものになると思われる。(小川委員長)
- ・ 離島側である程度密集した集落を選定するならば、中山間地側はある程度分散した集落を対象とした方が、今後の分析の幅、知見が広がるのではないか。(山田委員)
- ・ 椎葉村 C 集落が適切ではないか。8 世帯で高齢者率が 62.2%で厳しく、また過去の集落合併後の動向を探る上でもよい対象地かと思われる。(小川委員長)
- ・ 中山間地域では、最も厳しい箇所として椎葉村の C 集落を調査対象とし、調整を進めることとする。対象として厳しいようであれば、第二候補として湯前町 B 集落、第三候補として佐賀市 A 集落とする。(小川委員長)
- ・ 離島は昨年度の調査対象ではなく、集落元気づくりのやる気等の意欲がなく、より厳しい条件とするならば、D、E 集落が候補と考えられる。(小川委員長)
- ・ 瀬戸内町 D、L 集落は、日常的な手段の達成も含めて、奄美市からの観点で考えるのか、古仁屋側から考えるかの問題もある。瀬戸内町のいくつかの島を考える場合に、古仁屋を境界にすると全く違った問題が出てくる。(山田委員)
- ・ 甌島では化石が発掘されたことによる活性化考えられている。(北園委員)
- ・ 甌島は集落の合併によって集落規模を大きくし、薩摩川内市の市政側から各々の地域特性を生かした支援や施策が既に行われているので、今回の調査対象地には不適当。

(小川委員長)

- ・ リストアップされた集落では、瀬戸内町のD、L集落を併せての調査が適当ではないだろうか。L集落のIターン者受け入れの取り組みは、より調査目的を考慮した場合には対象に合致。(小川委員長)
- ・ 中山間の議論では述べなかったが、委員会としては他出者に注目。他出者が集落に関係しているのか、個人を対象にしているかの違いがある。(山田委員)

②集落元気づくりによる自立的な集落元気づくりの取組検討、集落アンケート調査の内容について

- ・ 他出者の直接の関心は集落よりも家族にあると考える。お互いの往復の頻度、時間、費用が客観的な集落の維持に大きく関係。帰省の理由には、集落の行事や親の高齢化等があるが、行事に対する帰省はかなり減少しているのではないか。(山田委員)
- ・ アンケートでは他出者のみでなく集落の人に対しても、不安の要因を解き明かすといった観点が必要。(小川委員長)
- ・ 世帯単位の考えと共に個人単位での考えの調査も必要。今回は世帯数が少ないので、全数調査も可能ではないか。(吉武委員)
- ・ 葬式の問題に加えて、墓守の問題もある。奄美では最近、共同納骨堂が増えている。家で守れなくなり集落で守っている。(山田委員)
- ・ 今回の調査では第一段階で集落に残っている方々を調査し、次いで関係者である他出者を含めた協力者へ対象を広げ、郵送により回答を得る新たな調査手法で進める。(小川委員長)
- ・ アンケートの方法は、お盆の時期に基礎調査し、帰省されている方にヒアリング実施。帰省されない場合には、親の方々に協力頂いて郵送にてこちらで回収。(事務局)
- ・ 他出地を明確にするアンケートの質問が必要である。(吉武委員)

③先行事例調査について

- ・ 先行事例調査は昨年度にも提案したが更に補完する調査を行いたい。(小川委員長)
- ・ 集落との連携や地域貢献を行っている全大学対象アンケートの実施が望ましい。(小川委員長)
- ・ 集落維持が困難になっている状況の捉え方や事例を市町村や県レベルに留めず、九州圏域で捉えることは非常に良い。各県にある山間地や離島の情報を一つに蓄積し、必要な所へ提供出来るものを考えるのは非常に有効なのではないかとの意見に対して、まず組織が先に立つ形式は難しいとの意見があった。(山田委員)
- ・ 九州での集落支援への体制づくりの問題は政策提言も含めて、まとめの段階の宿題。先行事例は集落での元気づくりの次段階への手がかりとして使いたい。(小川委員長)
- ・ 離島において、他出者の協力により取り組めるといった先行事例がみえると良いのではないか。自分達の集落では力が足りないが、近辺の集落と協働することによってプログラムを開発していくといった形であれば、集落連携による先行事例の課題もみえてくる。残っている人や親族縁者では難しい場合に、外側からNPOや大学の力により取り組めるといった先行事例を提示出来れば、それも支援の一つになると考えられる。

(小川委員長)

- ・ 先行事例集は情報を使う側に立ち、DBの「引き出し」の工夫が必要。(小川委員長)

(5) その他

特になし。